

非対称戦の世界 —ホルムズ海峡というチョークポイント

杉田 弘毅

明治大学特任教授・元共同通信ワシントン支局長



米国とイスラエルによるイラン攻撃は、軍事力での劣勢にもかかわらずイランの抵抗が目立った。米イラン間の覚書を評価するなら「イランの粘り勝ち」であろう。2022年から続くウクライナ戦争も軍事力で劣るウクライナがドローンを使って戦況を膠着状態に持ち込んでいる。浮かび上がるのは、軍事、経済、資源、技術など各分野でそれぞれがもつチョークポイント、つまり相手国を窒息させるような最強のカードを駆使して非対称戦で互角以上の戦いを繰り広げる国々の姿だ。非対称戦では力が万能ではなく、むしろ弱小の中小国が大国を困惑させる。ポスト・グローバリズムの時代の潮流は、知恵の戦いになるはずだ。

貧者の脅迫

イランの強みは、何と言ってもホルムズ海峡を握ることだ。米国やイスラエルと比べると貧者であるイランは、海峡封鎖という脅迫を実行に移した。

1990年代初頭にテヘラン特派員を務め、その後機会を見つけてはペルシャ湾の両岸を訪れていた私は、ホルムズ海峡が世界に多数あるチョークポイントの中でも随一の難所であることを十分認識するに至った。

ホルムズ海峡にあるイラン最大の島ケシム島を訪れた際には、最寄りの空港のバンドルアッバスからイラン革命防衛隊の厳しい監視下に入り、ケシム島行きの前に足止めされて取材が難航した。鶴がゆっくりと飛ぶ浅瀬の海をボートで渡るときには何と静かで豊饒を感じさせるのだろうと思ったが、今やイランの抑止力そのものとなった戦略的要衝だ。

ケシム島がホルムズ海峡の北にあるのならば、南側オマーンの飛び地に接するアラブ首長国連邦（UAE）のフジャイラ首長国の取材も思い出深い。

フジャイラはホルムズ海峡の外側オマーン湾にあるから海峡封鎖が起きても石油や天然ガスの積み出しができるとうたい文句で世界にその活用をアピールしていた。アブダビのハブshan油田から引いた石油パイプライン、またカタールからは天然ガスパイプライ

ンが引かれていた。

案内してくれたフジャイラ港の港湾局長は「大型タンクの貯蔵量はそれまでの30年で200倍に、大型船の停泊所も8倍に増えた。フジャイラは世界の海運の中心だ」と胸を張っていた。2015年のことだ。

夜明け前にフジャイラからホルムズ海峡に向かって海岸沿いに車を走らせると、漁船やダウ船のような小型貨物船が、ベタな黒い海に浮かんでいた。アフリカ東海岸とインド、さらには中国を結ぶムスリム商人の交易は7世紀のイスラム教の誕生とともに盛んになったが、遠い勇壮な歴史を彷彿させる風景だ。

だが、今回イランは米国とイスラエルによる攻撃の報復としてフジャイラも攻撃した。UAE政府によると、イランからのUAE全体への攻撃はイスラエルへの攻撃よりも多い。イスラムの国でありながら、安全保障や技術面でイスラエルに急接近したことが、イランの怒りを買った。フジャイラへの攻撃は、いざペルシャ湾での戦争となればホルムズ海峡の中も外も関係ない、という現実をみせつけた。

ホルムズ海峡は世界の石油や天然ガス埋蔵量の3分の1が眠るペルシャ湾の出入り口にある。毎日2000万バレルの石油や石油製品が運ばれる。世界の石油、天然ガス輸出の5分の1に当たる。イランはまさに世界経済のチョークポイントを握っているのだ。日本に限って言えば、石油の95%がペルシャ湾諸国からの輸入である。

行き止まり

チョークポイントであるホルムズ海峡の大きな特徴は迂回路がないことだ。シンガポールとインドネシアの間のマラッカ海峡や紅海とインド洋を結ぶバベルマンドブ海峡、スエズ運河（エジプト）、パナマ運河（パナマ）などは封鎖されても迂回路がある。

たとえばスエズ運河が封鎖されて紅海を通れなくなった場合、欧州からアジアに向かう船はアフリカ南端の喜望峰を通れば、目的地のアジアに到達できる。

た。まずはホルムズ海峡を越えてペルシャ湾に入ってきた空母戦闘群の対抗能力を超える量の巡航ミサイル攻撃を繰り出し、次にスピードボートを投入しての近接攻撃や自爆攻撃を波状的に展開し、開戦から2日間で空母1隻、巡洋艦10隻、そして強襲揚陸艦5隻を撃沈した。青国軍の完全敗北である。

また、赤国軍は電子偵察など青国軍、つまり米軍が世界一の軍事技術を誇ることから、通信連絡にはオートパイや灯台の明かりを使うなど、ローテクで臨み、それも功を奏した。

ただ、これは実際の戦争でないからいつでも戦闘は中断でき、同時にルールも変えられる。議会から委託され特別予算も出た演習で米国がわずか2日間でイランを想定した敵に敗北した結果はまずい。実際の戦闘で米国の空母戦闘群が全滅するようなことになれば、数万人が命を失うことになる。ということで、沈没した青国軍の艦船は戦闘に復帰し、赤国軍は青国軍への攻撃に当たっては制限が設けられ、スピードボートの投入など得意の戦術の使用に枠をはめられた。

こうしたあからさまな操作の結果、最終的に青国軍勝利で終了したのだ。

軍事技術への過信と驕り

この時赤国軍の司令官を務めたのは、海兵隊退役中將のポール・バン・ライパーだ。機知に富み斬新な作戦を編み出すライパーは、赤国軍の強みと青国軍の弱み、つまりペルシャ湾ではイランに地の利があり、米軍の大型艦隊は俊敏な動きがとれず、スピードボートによる攻撃に弱いことを把握し、ゲリラ的な攻撃を繰り出したのだ。

ライパーは後のインタビューで興味深いことを言っている。

「先進技術への過度な依存と軍事力の驕りは敗北につながる」戦争においては状況に応じて戦術を変化させる柔軟性のほうが、軍事技術信奉よりはるかに大事だ」

さらにライパーは、米軍が無理やり青国軍の勝利という結論を引き出したことに憤った。「技術過信からくる驕りを正す機会を失った。2億5000万ドルもの金は無駄に使われた」

ライパーはベトナム戦争で英雄的な成果を上げたとして、シルバースターを2度受章した。ベトナム戦争を振り返って「(当時の国防長官の) ロバート・マクナマラの戦争理論は素晴らしくみえたものだが、ベトナムの戦地ではまったく役立たなかった。彼のコンピュータによると、「我々は勝つのだが、ベトナムの田

んぼでの本当の戦いでは敗北し続けた」と述べている。

MC02ウォーゲームは驚くほど、イラン戦争の展開に似ている。

米国とイスラエルは軍事技術を駆使して初日にアリ・ハメネイ最高指導者をはじめイラン幹部を次々と殺害したものの、イランはスピードボートやドローンを使ってホルムズ海峡を封鎖する非対称戦で形勢を逆転させた。テヘラン市内の交通カメラや監視カメラがハッキングされ、また携帯電話の盗視聴や位置情報の取得で有力者の行動が筒抜けになっていると判明するや、新最高指導者モジタバ・ハメネイ師への連絡は、人間の飛脚がメッセージを運ぶローテクを採用した。

青国軍は赤国軍に対して、外交や経済威圧など非軍事的な手段で解決を試みるそぶりをみせながら、先制攻撃に出る態勢をとったのだが、これを知った赤国軍はゲリラ攻撃に出た。イラン戦争では外交交渉の打ち切りが宣言されることなく、米・イスラエル軍の先制攻撃が始まった。そこでイランがホルムズ海峡封鎖や対岸のアラブ産油国への非対称報復攻撃に踏み切ったが、これもMC02の展開を彷彿させる。

タンカー戦争と海峡封鎖

ホルムズ海峡をめぐる米国とイランの対決は今回が初めてではない。

1980年から88年まで続いたイラン・イラク戦争で、米国はイラクを支援した。イランがイスラム革命後に起こした在テヘラン米大使館人質事件を起こしたことや革命の輸出を唱えてサウジアラビア、イスラエルなど米国の同盟国への脅威となったためだ。

この戦争の後半にイラン、イラク両国は敵の戦費の大部分を占める石油輸出に打撃を与えるためにタンカー攻撃を始めた。いわゆるタンカー戦争である。

イランはイラクだけでなくクウェートなど周辺国のタンカーも攻撃対象としたので悪質だが、その狙いはペルシャ湾から産出される石油の輸出を止めることで世界経済を人質にとり、国際社会が戦争終結へ圧力をイラクにかけることだった。タンカー戦争の結果、船舶保険が高騰し、原油価格は3割ほど上昇した。

イランは機雷も敷設しタンカーの航行が難しくなったことから、米国は海軍をペルシャ湾域に派遣しタンカー防衛を行った。このときにイランとの衝突が始まった。有名なのはイラン航空機が米巡洋艦の攻撃を受けて撃墜されて乗客乗員290人が死亡した事件だ。イラン航空機を戦闘機と見間違えた米軍による誤爆だった。米軍はイランの海上油田も攻撃した。一方イラン

はスピードボートで船舶攻撃を繰り返した。

8年続いたイラン・イラク戦争は世界経済が甚大な影響を受け始めたなかで、国連の和平案をイラン最高指導者のルッホラー・ホメイニ師が「毒を飲むよりもつらい」と言いながら受け入れて終わった。米国とイランの全面衝突や海峡封鎖、それに伴う世界経済の大混乱の寸前で事態は好転した。だが、その後も機雷の除去で海峡通航の完全回復には時間がかかった。

2002年にイランの核開発計画が暴露され経済制裁が強化されると、ペルシャ湾を航行する米軍艦船がイランによって妨害を受けだした。イラン軍は米国がイランを攻撃すれば、「ホルムズ海峡を封鎖して、世界の石油市場を混乱に陥れる」と脅しをかけた。

これに対して米国はもし封鎖となれば、米軍は掃海艇、軍用艦によるタンカー護衛、そして空爆で物理的に海峡を開放するとの決意を示した。2012年には米英など有志国による国際艦隊が組織され、オマーン湾でイランによる海峡封鎖の動きを警戒した。

緊張は2015年のイラン核合意（JCPOA）締結で収まったのだが、2018年にトランプ政権がJCPOAから離脱すると再び、イランはホルムズ海峡封鎖を脅し始めた。この年7月にイランは海峡上空を越える弾道ミサイル実験を実施し、「制裁でイランが石油を輸出できないならば、ペルシャ湾の他国も石油輸出ができないようにする」とすごんでいる。

2019年6月には安倍晋三首相がテヘランを訪れてハメネイ最高指導者と会談し、イランと米国の軍事的緊張の緩和を目指したが、この時ペルシャ湾ではメタノールを積んだ日本の国華産業運航のタンカー、コカ・カレイジャスが攻撃された。

そして2025年6月に米国がイスラエルとともにイランの核施設を攻撃した直後にイラン国会はホルムズ海峡封鎖決議を採択した。その実行はイラン最高国家安全保障委員会にゆだねられたのだった。

ホルムズ海峡の今後

さて、チョークポイントとしてのホルムズ海峡を見てきた。イランは米国とイスラエルを抑止する切り札として海峡封鎖の脅しを続けるだろう。憂いなしにペルシャ湾から石油や液化天然ガス（LNG）、ナフサ、肥料などを安価で運び出せるとは想定すべきでない。イスラエルによる小中規模のレバノン攻撃でさえ、イランに海峡封鎖の口実を与えている。

しかし、ホルムズ海峡カードの有効性は、その奥にあるエネルギー資源に価値があるからだ。その価値が

下がったらイランの虎の子であるこのカードの有効性も失われていく。

その兆候が今回見えた。2月28日の攻撃開始、直後のホルムズ海峡の封鎖開始という長年の悪夢が現実化したにもかかわらず、原油価格の上昇は最高で70%程度ですんだ。攻撃開始前が1バレル=70ドルが120ドルに上がった程度である。

これは第一次オイルショック（1973年の第4次中東戦争）の4倍（3ドル→12ドル）、第二次オイルショック（1979年のイラン革命による混乱）の3倍（15ドル→45ドル）に比べて穏やかだ。第一次ショックはアラブ産油国が米国などイスラエル支援国への全面禁輸に踏み切ったのだが、日本など多くの国がアラブ寄りへの政策転換で禁輸対象から実はすぐに外れた。第二次はイラン一国に限った供給途絶である。今回はホルムズ海峡初の封鎖で、イランだけでなくペルシャ湾全体からの供給難であり、より大きな混乱が起きてもおかしくなかったが、そうならなかった。

それは、米国がシェール革命で石油輸出国に転じ大幅な輸出増で応じた、最大の輸入国である中国に十分な備蓄があった、脱炭素・再生エネルギー使用に世界が舵を切っている、ハイブリッド車など省エネが当たり前となった、などさまざまな理由がある。

中東産油国も先述のように、サウジアラビアの東西パイプライン、UAEのフジャイラへのパイプライン、イラクからトルコ・地中海へのパイプライン建設など、輸出路の多角化に努めた。今回のイラン戦争の教訓からこうしたパイプラインを増設する計画が加速する見通しだ。

オスマン・トルコの野望

さてチョークポイントの海峡を語るのだから、ボスポラス海峡に触れないわけにはいかない。この海峡はまさに世界覇権の行方を左右してきた戦略的要衝だ。

ギリシャ時代のペロポネソス戦争（紀元前431～前404年）は、既存の覇権国と新興国の対立を歴史の必然とした「ツキディデスの罠」や、アテネが史上初めて経済制裁を発動した戦いとして記憶されている。だが、チョークポイントという意味では、アテネの富の源泉だったボスポラス海峡を新興国スパルタに奪われ、アテネの没落が決まった戦争なのである。

それまでアテネは強力な海軍力で黒海沿岸からボスポラス海峡を通して地中海に運ばれる穀物輸入を牛耳り、富を築いた。だがペロポネソス戦争でスパルタは今のトルコのグリボル半島での戦いで勝利を収め、黒



出所：地図データ©2026 Google

海までの通航路を握ったのだった。

次は東ローマ帝国だ。コンスタンティヌス大帝はコンスタンチノープル（現イスタンブール）に首都を置きその後1100年にわたる東ローマ帝国の繁栄の礎を築いた。コンスタンチノープルにあるボスポラス海峡をおさえ黒海貿易を握ったことがその力の源泉となった。首都は欧州で最も大きな都市となった。

だが、その東ローマ帝国も15世紀にオスマン・トルコにボスポラス海峡ときらびやかな首都を奪われ滅亡した。その後オスマン・トルコのスルタン（支配者）は海峡を狙う大国を退け第一次大戦の敗北まで栄華を享受した。

歴史の舞台ボスポラス海峡を今握るのは現代のスルタンことトルコ大統領のレジェプ・エルドアンである。ボスポラス海峡は1936年のモントルー条約で沿岸国の商船の自由通航を認め、艦船についてはトルコに戦時の裁量を与えた。通航料は認められていない。

しかし、エルドアンはボスポラス海峡の渋滞を理由に、2021年6月にこの海峡に並行して走るイスタンブール運河の建設を始めた。ボスポラスと同じ1日当たり160隻の船舶の通航が可能となると。「大国トルコの世界経済、国際秩序への貢献策だ」とエルドアンは言う。だが建設費用が150億ドルかかるとして、それを賄うための通航料をとる方針だ。新運河はモントルー議定書の対象外である。

確かに一国の領土内を通る運河は、スエズ運河（エジプト）もパナマ運河（パナマ）も通航料を徴収しているから、国際慣習としては問題ない。だが完成後は無料のボスポラス海峡から新運河のほうへ通航を促すことで通航料の徴収に始まり、やがては黒海貿易、黒海の安全保障を全面的に掌握するのではないかと、懸念も生まれている。モントルー条約の精神である公開、リベラリズムの原則を捨て、かつての大帝国のように強力なチョークポイントを握ることになる。

イランが通航料、あるいは海峡安全・環境維持費といった名目で少額でも導入が始まれば、エルドアンは新運河建設を急ぐだろう。またほかの海峡、チョークポイントにも波及しそうだ。重要航路にあるマラッカ海峡を抱えるインドネシア財務相は、通航料制度を導入し、同海峡に面するインドネシア、シンガポール、マレーシアで3等分すれば、「かなりの歳入になる」と最近語ったほどだ。

チョークポイント依存の落とし穴

米国がもつチョークポイントのひとつが世界の基軸通貨である米ドルである。世界の貿易や投資での使用通貨はドルが圧倒的だ。各国財政当局が不測の時に備える準備金もドルが他通貨や金をしのぐ。ドルの強さをもとに、米国は金融制裁、つまり米国の金融市場から締め出しドルを使えなくさせる強制措置で各国政府や企業を懲罰している。イラン、北朝鮮、キューバ、ロシア、中国、そして最近までのベネズエラなど反米国家、敵対国家が対象である。

だが、こうした締め付けを嫌ってこれらの国は徐々にドル離れを進める。人民元など他通貨の使用や、米国債の売却で、ドルの覇権的地位の切り崩しに出ている。当面はドルの天下が続く。だが、第二次大戦後に英国ポンドが世界の基軸通貨の地位から滑り落ちたようなときが来ないとも言えない。世界の信認を損なうドナルド・トランプ大統領の言動をみるとその思いが募る。米国はドルを兵器として使いすぎているのだ。

同じことがホルムズ海峡でも起きるのではないかと。イランは海峡封鎖がガソリン価格の高騰を招き、米国と世界はイランとの戦争に耐えられない、とあらためて知った。イラン革命と在テヘラン米大使館人質事件の対応を誤り当時のジミー・カーター大統領は80年の大統領選挙で再選を逃した。このときカーターの足を引っ張ったのが、ガソリン価格の急騰だった。イランは今回もトランプ氏相手にこのカードを切った。

しかし、こうしたイランの姿勢は、石油輸出の迂回路を求めて、サウジアラビアなどペルシャ湾岸アラブ諸国や先進国が協力して、何とかイランのカードを封じよう、少しでもその有効性を減らそうとするさまざまな試みを加速させるだろう。

チョークポイントの威力は恐ろしい。だが相手は対抗措置を考え出し、やがてその力を削ぐのに成功するものだ。（6月22日記）

